平成 21 (2009) 年度「NGO 長期スタディ・プログラム」最終報告書記載項目

提出日: 2010年3月17日

氏名:李 東一

所属団体:地球市民交流会/GCI

受入先機関名(所在国): チグウチョントンポヨンデ(大韓民国)

研修期間(全体):2009年9月20日 ~ 2010年3月17日

研修テーマ:ファウンドレイジング、マネージメント

全体研修目標:

- 1. 資金調達のための調整交渉力を鍛える。
- 2. 個人・団体含め多様な関係者とのコーディネーション力を伸ばす。
- 3. 戻った後の自団体での事務局強化のための運営力を高める。

具体的な研修内容: (項目)

- 1.受入団体の事業細部把握
- 2. 広報業務
- 3.国内外含めたネットワーク推進事業
- 4. 個人・企業等団体向け営業渉外
- 5. 支部運営等
- 6.まとめの作業

具体的な研修内容: (上記項目毎の方法)

- 1.事務局業務担当
- 2. 広報班(実地)広報業務の実務補佐を通じ受入先の広報ツールや手法を学ぶ。
- 3. 班他(実地)学生や、低所得者や女性などの社会的弱者への力づけや学習支援、ネットワーク化のための事業等
- 4.代表又は運営委員付き(実地)
- 5.現場実地訓練等 巡業並びキャンペーン業務等の実施補佐
- 6.記録報告作業等 自団体への還元の方法を検討する。

研修の成果:

当所入国予定よりも外務省書類到着確認のため約2週間遅れての現地国入りとなったため、第一月で予定していた業務を第二月前半まで延ばすことになり出遅れはしたが、受入団体での業務に慣れる良い機会だと思うようにした。

反省としては、やはり受入団体との最初の調整(交渉)は、派遣される当事者ではなく主催者(委託を受けている団体含む)側が行うべき。(一部の地域では)自分たちに交渉をしかけていた相手が、自分たちの学習者(研修者)となった場合その後の関係性に影響が出ることがあるため。

多様な団体・職業層とのつながりと関わり方(接し方)を真横で見ながら、権威主義土壌ではある種のネームバリューが必要だという単純ながらも日本でもいまだある習慣を再確認できた。

受入団体では、出来上がった関係だけでなく新規の相手への広報力に欠けているように思え、これについては今回の主軸でもあるため、受入団体の業務だけでは不足しているように感じた。

また、大学等教育機関をうまく利用することの有用性についても理解できたことが成果といえば成果だった。

日本と同様に当現地国でも広く権威主義(思想)であるため、教育研究機関最高峰のネームバリューは大きいということを今さらではあるが、日常でまかり通っているのを目の当たりにし再認識できた。

ファウンドレイズに関しては、基本的に団体の課題とういよりも制度の課題が前提として あるため団体の立場で話すには限界がある。

営業手法については、強引なだけでなく支援者サービスや説明責任などフォローにも注力 している点は参考になる。

特に日本の NGO が遅れているということはなく、同じように動いていても税遇なり金融システムなり不動産制度等の点で伸びやすい国と、どうあっても伸びにくい国があることに気付いた。(残念ながら日本は後者だということも。)

「ネットワーク化の過程」については、企画(希望)としては民間業者とのものを考えていたがこの間の業務では一部を除きほぼ市民団体間のものであった。

いくつかの団体関係者と接点をもつことができたが、思想上の問題から対立してしまったため、思うように進められなかった。

また受入団体自体が、毎年一定の時期になると動きが鈍くなるとのことで、ある月内では 現地受入団体内での事務作業のみで終始した感があったため、その次の月以降は足での活動を重点的に行うようにしたが、それもあってか、各団体関係者との面識は増えた。

あわせて来客の対応をする機会も増えたため参加・協力の動機の聴き取りなど、あまり普段は会うことのない団体協力者が、まれに事務局に来所した際に、インタビューをする良い訓練となった。

支持者の中の特に学生層への PR 方法について知りたいと思ったが、特に有用な方法を見つけられなかった。一つには受入団体の運営スタッフの成長(高齢化)と合わせかつてのような若年者層の協力者が減ってきていることもあり、実践スタッフの世代交代は必要だと再認識できた。

少しの距離でも地域感情の違いから広報戦略の違いがあること、また離れた場所にいるボランティア等の協力者へのフォローの方法としてのインターネット活用の意味と研修の場合の限界、普段から面識が少なかったり頻繁に会えなかったりする資金協力者を継続してもらうための方法の一つとしてもキャンペーンが有用であることも実感できた。

意識の問題もやはり大切で同じ考えがあってもリーダーシップをもってやる人がいないと 活動展開に無理があることや、自団体ホームページをはじめインターネット活用力向上が 内部で必要であることを再認識した。

自団体での活用計画として、本来活動の中に外国人住民によるボランティアコーディネート事業があるが、訪問団体のいくつかで、移民スタッフの多言語能力をうまく活用している例が多かったため、自団体登録の来日会員数が多い当 GCI でもすぐに取り組むことができるのでは。

本研修成果の自団体の組織強化や活動の発展への活用方針、方法: 運営ミーティングとスタッフ研修の場で報告し討議題材とする予定。

その他:





写真無断転用禁止

以上